

# 全国学力調査がもたらしたもの

東北大学高度教養教育・高等教育  
学生支援機構 高等教育部  
開発部門入試開発室教授

くらもと なおき  
倉元 直樹

## 要旨

★全国学力調査が高校教育、大学入試、大学教育の一体改革に悪影響を及ぼしている。小・中学校の教育は改善し、高校教育は大学入試のために旧態依然というのが中教審答申の見方であり、それを支える証拠が全国学力調査の小・中学校への影響とPISA調査等の国別順位の上昇だ。ところが、全国学力調査への対策が発覚、授業の進度が遅れるなどの影響が出ていることが分かった。「活用力」を測るとされるB問題は、実は「指示への従順さ」を測っているという専門家からの疑義もある。そうすると、学力調査対策は「従順な態度」を短期間で教え込んでいることになる。さらに、大学入試の新テストへのB問題の影響も大きい。事態は深刻で、早急な調査と実態説明が求められる。

今、高校と大学の教育は改革の大波に揉まれて揺れている。震源は二〇一四年十二月二日に発表された「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」と題した中教審答申（以下、答申）である。タイトルが示すように「高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革（以下、一体改革）」の断行が企図されている。多くの関係者が固唾を飲んで見守っているのが中間に位置する「大学入学者選抜改革」の行方である。まずは、かい

つままで現時点の構想を紹介しよう。

現行の大学入試センター試験は廃止され、「高等学校基礎学力テスト（仮称）（以下、基礎学力テスト）」と「大学入学者希望者学力評価テスト（仮称）（以下、学力評価テスト）」の二種類の共通試験に再編予定だ。工程表によれば、基礎学力テストの試行は平成三二年度、本格実施は平成三三年度から、学力評価テストは平成三二年度、つまり平成三三年度入試から、とされている。入試に直結の学力評価テストは、今の中二が最初に受験する学年だ。遠い未来の話

ではなく、目の前に迫る出来事である。

最近の議論は学力評価テストへの記述式問題導入である。紆余曲折を経て三つの案に絞って検討が進んでいる。国立大学の一般入試個別試験で「国語、小論文、総合問題」が課されているのが募集人員の約六割に過ぎない、という認識が導入理由の一つのようだ。記述式問題は他の教科・科目でも出題されており、脆さを感じる議論だが、マークシート方式の試験問題だけでは受験生の「思考力・判断力・表現力」を測ることはできず、受験勉強によってそれらの学力を伸ばすこともできない、との見方が根底にある。それには共感を覚える読者もいるだろう。全国学力調査について論ずべき本稿で、なぜ長々と無関係な大学入試の話を持ち出したのか。訝しがる読者も多いかもしれない。実は、全国学力調査の存在こそが一体改革の必然性を支える最大の論拠となっているのだ。

答申は高校教育を以下のように断じた。「高等学校においては、小・中学校に比べ知識伝達型の授業に留まる傾向があり、学力の三要素を踏まえた指導が浸透していない。」さらに「一般入試においては、一斉かつ画一的な条件で実施される試験で、あらかじめ設定された正答に関する知識の再生を一点刻みに問い、その結果の点数で選抜する評価から転換し切れていない」と続く。一方、答申は小・中学校の教育を以下のように評価する。「『確かな学力』の育成を目指し、特に小・中学校においては、学力の

三要素を踏まえた指導の充実が図られるよう、多くの関係者による実践が重ねられてきた。」だからこそ「高等学校教育及び大学教育においては、そうした義務教育までの成果を確実につなぎ、それぞれの学校段階において『生きる力』『確かな学力』を確実に育み、初等中等教育から高等教育まで一貫した形で、一人ひとりに育まれた力を更に発展・向上させることが肝要である。」見事に対照的、高校や大学の側からは一方的で理不尽な見方とも感じられる。

真実なら、大学教員も高校教員も真摯に反省し、襟を正すべきだろう。しかし、長年、高校現場の苦悩と努力を目の当たりにしてきた身としては、少なくとも高校教育の評価には違和感がある。小・中学校と同様、高校も厳しい条件の下、渾身の努力でキャリア教育や課題解決学習に取り組んできた。東日本大震災で校舎の半分が倒壊、数年の間教育活動が大きく制約される過酷な環境下で、知恵と力を合わせて生徒に多様な学習の場を提供しつづけるべく奮闘してきた高校もある（浜田、二〇一六）。

詰め込み教育からの脱却、自ら考える力の涵養、といった課題は、三十年以上前に出された臨時教育審議会第一次答申（以下、臨教審答申）から一貫して言われつづけてきた。大学も傍観してきたわけではない。高校生に将来を考える機会を提供すべく、多様な高大連携活動を実施、爆発的に拡大した。その勢いは大学の重荷となり、高校をも圧迫しかねないほどだ。長

い目で見ても、高校教育は良かれ悪しかれ、約三十年前に批判された姿からは激変した。それでも批判の視点と方向性だけが見事に「十年一日の如し」なのだ。この大変革を否定するならば、もはや大学入試自体を廃止するしかない。今のまま新制度を導入しても、非難の矛先が新制度に向かうだけだ。現在の改革論には、無意識のうちにおのずから「自壊のシステム」を内包せざるを得ない危うさがある。

旧態依然と一刀両断にされた高校教育に対し、小・中学校教育の改善の証拠はどこにあるのか。答申は喝破する。「全国学力・学習状況調査において、主として『知識』に関する問題だけではなく、主として『活用』に関する問題も出題されていることなどが、関係者の意識改革や各学校における授業改善に大きな影響を与えている。」全国学力調査の導入こそ、小・中学校の教育改善の鍵、と言わんばかりだ。さらに「国内外の学力調査の結果にも、そうした実践の成果が表れてきていると見ることができると。」すなわち、PISA調査等の国別順位の上昇が小・中学校の教育改善の結果と理解されている。ただ、あえて辛辣な表現を選べば、それ以外の証拠が見当たらないのだが。

二〇一六年四月十九日、文部科学省で行われた馳浩文部科学大臣（当時）の定例会見は密かに見過ごせない重大な事実に触れていた。発言を抜粋する。「全国学力調査の前になると過去の問題集をやっている学校があると聞いていま

す。とんでもないことです。それも四月だけではなく、二月、三月からやらせている地域もあると聞いています。とんでもないと思います。」続いて四月二十八日、初等中等教育局長名で全国の都道府県及び政令指定都市教育委員会委員長宛てに「全国学力・学習状況調査に係る適切な取組の推進について」と題した通知が发出された。内容は大臣発言をなぞったものである。曰く「四月前後になると、例えば、調査実施前に授業時間を使って集中的に過去の調査問題を練習させ、本来実施すべき学習が十分にできないなどといった声が一部から寄せられる……。」本当にごく一部であれば個別指導で済む。通知は文部科学省の危機感の証だ。

大学入試に対する批判はテストの持つ負の波及効果、すなわち、テストの存在が「あるべき教育活動」をゆがめることに対するものだ。全国学力調査にも全く同じ構図が指摘されたことになる。残念だが、当初から想定された事態だ。全国学力調査の導入直後に「調査結果が受験者本人や学校などの評価や処遇に係るほどハイステークスな目的に利用されるならば、確かに真剣に取り組む態度を促すことは可能だろう。しかし、同時に、テストに特化した狭い範囲の過度にテクニカルな勉強を促進する悪影響も生む（荒井・倉元、二〇〇八）」と懸念した、その悪い予感が的中したに過ぎない。はたして全国学力調査は初年度の都道府県別平均点の公表を皮切りに平均点順位をめぐる狂奔に巻き込まれ

た。当時、「心配もある。それは、既にこの調査のための『受験勉強』の兆候が現れていることだ。」と記した覚えがある(倉元、二〇〇七)。

首位の県には秘訣を探るべく視察が殺到した。しかし、今年になって地元紙が報道した教職員組合の調査によれば「対策のために授業の進度が遅れるなどの影響がある」と回答したのは小学校教員の六六%、中学校教員の三九%、「教員の負担が大きい」が小学校八三%、中学校七五%、「子どもたちの負担」は小学校七五%、中学校四四%とある。大臣が懸念した事態の深刻さがうかがえる。テスト・スタンダード(日本テスト学会、二〇〇七)には「拡大解釈の防止」という条項がある。「……テストの手引で指示されていない過剰な解釈をすることがないように留意する。」となっている。ところが、調査目的を超えた拡大解釈も跋扈<sup>ばつこ</sup>している。成績優秀校の校長の氏名の公表、高校入試の内申点への利用等の逸脱は、現実起こった出来事の例である。対策を立てたくなるのもわかる。

すべき特性を実際にどの程度測定しているか」を示す概念である。知識・技能を実生活の様々な場面に活かす「活用力」を測るべきB問題には、教育測定の専門家から妥当性に関わる疑問を投げかけられることが多い。活用力の育成はきわめて困難な教育課題だが、指示に忠実に従って答を書く態度は短期間訓練すれば簡単に身につく。六年前に本誌で警鐘を鳴らした「偏った受験勉強(倉元、二〇一一)」の自身が「上意下達の指示に忠実に従うこと」だとすれば、全国学力調査対策とは「学力の三要素」の育成どころか教育の名に値しない馴化や調教に過ぎないことになる。加えて大問題なのは、B問題の出題形式が学力評価テストの記述式問題に多大な影響を及ぼしていることだ。実現すれば「従順に指示に従う態度」が大学入試の受験勉強を通じて育成、拡散されてしまう。

大学入試の受験勉強には自己利益中心の何とも嫌なイメージが付きまとう。ただ、受験勉強はあくまで「本人の利益」の追求だ。毎年、約六十億円という巨額の国費を投じて行われる大事業におけるゆがんだ「自己利益」が、将来、ツケを払わされる本人のものですらないところ

に、この問題の救いがたさがある。

中教審の後継で大学入試の新制度を議論した高大接続システム改革会議の席上、公立小学校校長を務める委員が以下のように発言した。「一生懸命学力の基礎を培っているつもりですが、受験になって短期間で大学入試の学力を養うの

かというのは大変ショックを覚えます。私はそうではないと思っています。地道に、もつと言えば幼児教育からその基礎を培っているわけです。」だからこそ、全国学力調査への対策指導などあつてはならない。文部科学省による徹底した調査と指導に期待するとともに、現場からも恐れずに真実を積極的に発信してほしい。

最後に、再び六年前の拙文と同じ言葉で結びたい。「実は、真に問われているのは調査対象となる子どもたちの学力ではなく、調査を実施する私たち大人の側なのかもしれないと思うのだ。(倉元、二〇一一)」

#### 参考文献

- ・浜田伸一「高校現場から見た大学入試改革」東北大学高度教養教育・学生支援機構編『高大接続改革にどう向き合うか』東北大学出版会、五七―八三頁、二〇一六年。
- ・荒井克弘・倉元直樹「全国学力調査への期待」荒井克弘・倉元直樹編『全国学力調査 日米比較研究』金子書房、二二九―二四〇頁、二〇〇八年。
- ・倉元直樹「日米の学力調査を考える 読む力、書く力をはかる技術」『児童心理』第六一卷第一一号、九八―一〇二頁、二〇〇七年。
- ・日本テスト学会編『テスト・スタンダード 日本テストの将来に向けて』金子書房、二〇〇七年。
- ・南風原朝和「高大接続改革の技術的基盤 テスト理論活用の観点から」『日本テスト学会誌』第一二巻、九五―九九頁、二〇一六年。
- ・倉元直樹「全国学力調査のこれまでと今後 調査の役割と基本設計を再考する」『指導と評価』第五七巻二月号、日本図書文化協会、一六―一九頁、二〇一一年。

お詫びと訂正

本文中，以下の記載に誤りがありました。心からお詫びを申し上げるとともに，謹んで訂正いたします。

9 ページ上から三段目右から六行目

(誤) 募集人員の約六割に過ぎない。

(正) 募集人員の約四割に過ぎない。